



令和2年 (2020年) 11月 2日 (月)

No. 15286 1部377円 (税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
郵便番号 104-0061
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971
経済産業調査会ポータルサイト <http://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆学校教育に導入する知財創造思考…………… (1)

学校教育に導入する知財創造思考

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

知的財産コンサルティング室 副主任研究員

上野 翼

1. はじめに

昨今、学校現場における知財創造教育の推進が、政策的に大きなテーマとなっている。もともと、知的財産戦略大綱においても、その重要性は触れられていたが、改めて2015年の知的財産推進計画でキーワードとして取り上げられ、2020年の知的財産推進計画では、「創造性の涵養」という文脈の中で、知財創造教育の普及・実践をさらに推進するフェーズに

あることが指摘されており、“知財創造教育において育まれた児童生徒は、デジタルシフトした社会を担う「未来人材」になることが期待される”¹と記載されている。

こうした政策的要請の影響もあり、各地域で知財創造教育を推進するためのコンソーシアムを設立する動きが出始める等、少しずつではあるが、広がりを見せるようになってきている。



SINCE 1891

特許業務法人 浅村特許事務所

〒140-0002 東京都品川区東品川2丁目2番24号 天王洲セントラルタワー
電話: 03-5715-8651(代) FAX: 03-5460-6310・6320 asamura@asamura.jp www.asamura.jp

所長 弁護士 浅村 昌弘
弁護士 浅村 昌弘
弁護士 浅村 昌弘
弁護士 浅村 昌弘
弁護士 浅村 昌弘
弁護士 浅村 昌弘
弁護士 浅村 昌弘
弁護士 浅村 昌弘
弁護士 浅村 昌弘
弁護士 浅村 昌弘

会長 弁護士 金池 大白
井田 塚江 森 本 山 中
幸一 克久 裕 博 祐 祐
建弘 貴則 司之 登子 三
相談役 弁護士 浅井 望 畑 浅 北 水 菊
村 上 月 中 野 川 野 間
皓 一 次 之 郎 亮 宣 史
弁護士 山下 平 弓 田 原 岡
弁護士 山口 山 剛 統 野
康 克 啓 麻 亮 光
明 彦 子 理 誠 太 男

浅村法律事務所

電話: 03-5715-8640(代) FAX: 03-3540-1997 E-mail: law@asamura.jp

所長 弁護士 浅村 昌弘

弁護士 後藤 晴 男

弁護士 松川 直 樹

弁護士 和田 研 史